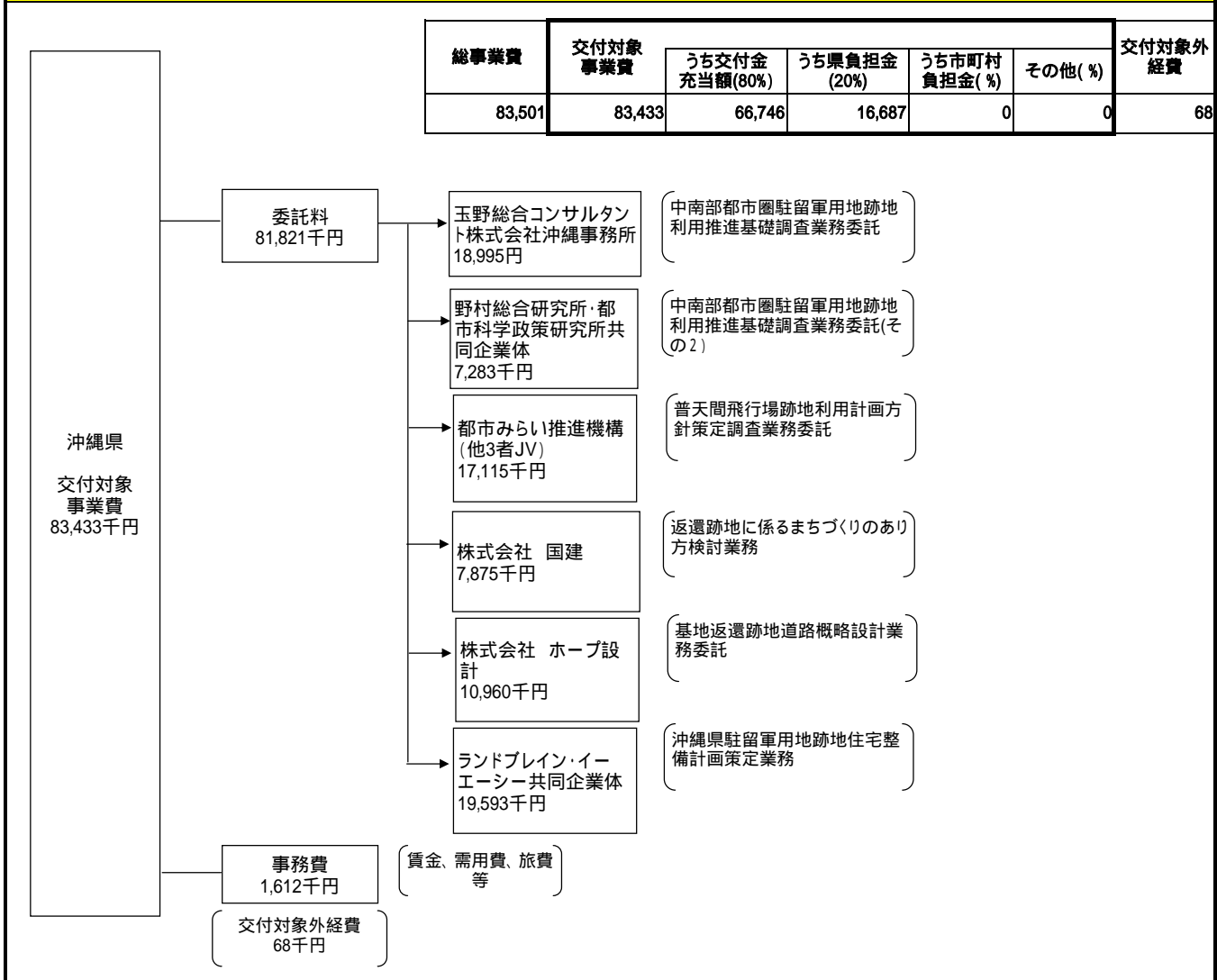


平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2 大規模駐留軍用地跡地利用推進費		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (13)			
担当部課名	企画部企画調整課	事業実施 (予定)年度	平成24年～33年	沖縄振興基本方針 該当箇所	駐留軍用地跡地の有効利用の推進 -8		
事業内容	普天間飛行場跡地をはじめとする駐留軍用地跡地等の利用推進を図るため、沖縄県が行う跡地利用計画の策定に係る調査等を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)	予算 の状 況	24年度 うち交付金充当額		25年度	26年度	27年度	
	(a)当初予算額	87,000	69,600				
	(b)予算現額	87,000	69,600				
	(c)増減額(b-a)	0	0				
	(d)前年度繰越額	0	0				
	A.計(b+d)	87,000	69,600				
	B.執行済額	83,433	66,746				
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	95.9	95.9				
	予算の状況の説明	委託業務(6件)の発注に伴う入札残により不用額が生じることとなった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	26年度	26年度	27年度	28年度
	跡地利用計画策定に係る調査の実施件数 5件 ・普天間飛行場跡地利用計画方針策定調査 ・中南部都市圏駐留軍用地跡地利用推進基礎調査 ・返還跡地に係るまちづくりのあり方検討業務 ・基地返還跡地道路概略設計業務 ・沖縄県駐留軍用地跡地住宅整備計画策定業務		目標 跡地利用計画策定に係る調査の実 施件数 5件				
			実績				
			実績 跡地利用計画策定に係る調査の実 施件数 6件				
	< 達成状況 > 平成24年度において、下記の跡地利用計画策定に係る調査6件を実施した。 ・普天間飛行場跡地利用計画方針策定調査 ・中南部都市圏駐留軍用地跡地利用推進基礎調査 中南部都市圏駐留軍用地跡地利用推進基礎調査(その2) ・返還跡地に係るまちづくりのあり方検討業務 ・基地返還跡地道路概略設計業務 ・沖縄県駐留軍用地跡地住宅整備計画策定業務						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度		26年度	目標値 (年度)
	・普天間飛行場跡地利用計画「中間とりまとめ」の策定 ・土地の先行取得に関する方針の策定、跡地利用に伴う経済波及効果の推計等 ・緑化保全、地区計画の現状把握、課題についての考察 ・中部縦貫道路、宜野湾横断道路概略設計 ・跡地における住宅整備計画(案)の策定		目標	・普天間飛行場跡地利用計画「中間とりまとめ」の策定 ・土地の先行取得に関する方針、産業分野の視点からの経済波及効果の推計による広域構想の有用性の検証などの基礎的調査 ・緑化保全、地区計画の現状把握、課題についての考察 ・中部縦貫道路、宜野湾横断道路概略設計 ・跡地における住宅整備計画(案)の策定			
			実績	・普天間飛行場跡地利用計画「中間とりまとめ」の策定 ・土地の先行取得に関する方針、産業分野の視点からの経済波及効果の推計による広域構想の有用性の検証などの基礎的調査 ・緑化保全、地区計画の現状把握、課題についての考察 ・中部縦貫道路、宜野湾横断道路概略設計 ・跡地における住宅整備計画(案)の策定			
	< 進捗状況 > 平成24年度において、下記の跡地利用計画策定に係る調査6件を実施した。 ・普天間飛行場跡地利用計画方針策定調査:(普天間飛行場跡地利用計画「中間とりまとめ」の策定) ・中南部都市圏駐留軍用地跡地利用推進基礎調査:(土地の先行取得に関する方針等に係る基礎的調査) 中南部都市圏駐留軍用地跡地利用推進基礎調査(その2):(産業分野の視点からの経済波及効果の推計による広域構想の有用性の検証などの基礎的調査) ・返還跡地に係るまちづくりのあり方検討業務:(緑化保全、地区計画の現状把握、課題についての考察) ・基地返還跡地道路概略設計業務:(中部縦貫道路、宜野湾横断道路概略設計) ・沖縄県駐留軍用地跡地住宅整備計画策定業務:(跡地における住宅整備計画(案)の策定)						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>県が策定した広域構想を、市町村の作成する跡地利用計画に反映するよう取り組む必要がある。</p> <p>また、宜野湾市と共同で、中間段階の計画である「普天間飛行場跡地利用計画の中間とりまとめ」を策定したが、今後、県民および地権者等の意向を踏まえるとともに、基地内で立ち入り調査を実施し、計画内容の具体化を図る必要がある。</p>	<p>広域構想を、平成25年4月の統合計画で早期返還が示された、キャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区の跡地利用計画に対応できるよう検討する必要がある。</p> <p>また、「普天間飛行場跡地利用計画の中間とりまとめ」をもとに県民、地権者等に周知するとともに、意見聴取を行うことで、計画内容の具体化を図り、早期の跡地利用計画の策定につなげる。</p>
<p>広域構想を、各市町村の策定する跡地利用計画に反映するために必要な各種調査を実施する。また、平成25年4月の統合計画で早期返還が示されたキャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区の跡地利用計画に対応できるよう検討を行う。</p> <p>普天間飛行場跡地利用計画方針策定調査において、「全体計画の中間とりまとめ」の県民向けパンフレットの作成やイベント等での広報活動による周知や県民の意見聴取等を行うことで、基地跡地利用に関する県民の気運醸成を図り、跡地利用計画の具体化につなげる。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものであり、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	202 特定駐留軍用地内土地取得事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-13-(ア)		
担当部署名	企画部企画調整課	事業実施 (予定)年度	H24年 ~ H33年	沖縄振興基本方針 該当箇所		早期事業着手に向けた取組	
事業内容	特定駐留軍用地の返還後の跡地利用の推進を図るため、土地取得事業基金を設置し、同基金を活用し特定駐留軍用地内の土地を取得する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（積立金）						
予算額・ 執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	0			
		(b) 予算現額	6,912,664	5,530,131			
		(c) 増減額 (b-a)	6,912,664	5,530,131			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
	A. 計 (b+d)		6,912,664	5,530,131			
	B. 執行済額		6,912,664	5,530,131			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		100.0	100.0			
予算の状況の説明		平成24年11月議会において沖縄県特定駐留軍用地内土地取得事業基金条例を制定し、6,914,187千円の補正予算が成立した。 平成24年度に計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・土地鑑定評価の実施1件 ・地権者説明会等開催数3回,参加人数(地主役員会19人、地権者160人)	目標	1件、3回				
		実績	2件、19人・194人				
	・基金の設置	目標	基金の設置				
		実績	基金の設置				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県特定駐留軍用地内土地取得事業基金に、6,914,187千円の基金の積立を行った。 ・2件の土地鑑定調査を行った。 ・地権者説明会(地権者会役員、地権者)を3回行った。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	変換後の円滑な跡地利用を進めるための 駐留軍用地取得に向けた環境整備を図る	目標	-	-			-
		実績	-	-			-
	【参考指標】	目標	-	-			-
		実績	-	-			-
	進捗状況説明	普天間飛行場の軍用地を先行取得を開始するための、基金条例を成立させ、沖縄県特定駐留軍用地内土地取得事業基金を設立した。					

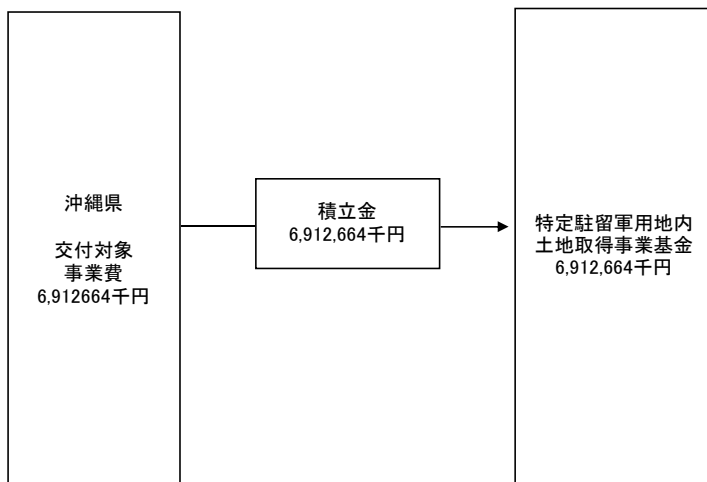
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	特定事業の見通しを策定、公表し、特定駐留軍用地内の土地の先行取得を行う。	特定事業の見通しを行った特定駐留軍用地内の土地取得事業を実施するにあたり、関係市町村と連携し、多くの地権者の理解を得た上で、事業に取り組んでいく必要がある。

今後の取り組み方針

関係市町村と連携を図り、地権者説明会の開催や広報などの周知活動を行い、特定駐留軍用地の返還までに、より多くの軍用地を取得し、円滑な跡地利用の推進につなげる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
6,912,664	6,912,664	5,530,131	1,382,533	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ○予算規模は用地取得に要する経費を算定・計上したものであり適正な規模であった。 ○実際には平成25年6月に事業が公表されて開始されるので、点検できない項目もある。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	